

令和元年度(2019年度)

管理事業名	スポーツ施設事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 35 市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 スポーツ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)スポーツ推進費 スポーツ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)体育施設管理費 スポーツ施設事業(款)総務費(項)総務管理費(目)市民プール費 スポーツ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)武道館費 スポーツ施設事業(款)総務費(項)総務管理費(目)総合運動場費 スポーツ施設事業(款)災害復旧費(項)総務施設災害復旧費(目)総務管理施設災害復旧費 スポーツ施設事業					
事業の目的と概要	市民体育館5館(片山、北千里、山田、南吹田、目黒)、スポーツグラウンド5か所(中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台)、市民プール2館(片山、北千里)、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し、管理・運営を行うとともに安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。 また、市の遊休地2か所(青山台、藤白台)と府からの借用している2か所(新御堂、春日)は、土地の用途が決定され返還するまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数 (目標利用者数 1,399,305人)	人	1,395,532	1,020,865	957,851	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円			105,385	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額
成果の説明	平成30年度の自然災害による復旧工事や修繕が完了し使用再開した施設がりましたが、総合運動場改修工事によるトラック・フィールドの使用中止、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのトレーニング室使用中止や令和2年3月6日からの全施設休館(場)により、利用者数が減少しました。 自然災害等の影響により令和元年度に使用できなかった施設:北千里市民体育館(第1・第2体育室:令和3年4月再開予定)、山田市市民体育館(第1体育室:令和3年4月再開予定)、中の島スポーツグラウンド(野球場B面:令和2年2月再開、テニスコート:令和2年度中に再開予定)、南正雀スポーツグラウンド(テニスEコート:令和元年度9月再開)、片山市民プール(屋内プール:令和2年4月再開)				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	105,308	105,308
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	183,481	183,481
経常収入 小計(a)	-	-	288,789	288,789
給与関係費	-	-	47,607	47,607
物件費	-	-	929,510	929,510
維持補修費	-	-	388,241	388,241
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	7	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	409,602	409,602
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,084	4,084
退職手当引当金繰入額	-	-	12,549	12,549
支払利息	-	-	231	231
その他	-	-	0	0
経常費用 小計(b)	-	-	1,791,832	1,791,832
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△1,503,043	△1,503,043
特別収入	-	-	982	982
特別収入 小計(d)	-	-	982	982
特別支出	-	-	0	0
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	982	982
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△1,502,061	△1,502,061
一般財源充当額	-	-	1,116,130	1,116,130
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△385,931	△385,931

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	総合運動場改修事業スポーツ振興くじ助成金 144,400千円 行政財産目的外使用料 24,035千円 市民体育館・総合運動場主催事業ほか 15,046千円
経常費用 物件費	指定管理委託料 875,542千円 備品購入費 27,405千円
維持補修費	市民体育館 4,581千円 スポーツグラウンド 48,229千円 市民プール 153,007千円 武道館 39,889千円 総合運動場 142,535千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	288,866	288,866
行政サービス活動支出	-	-	1,372,723	1,372,723
行政サービス活動収支差額	-	-	△1,083,857	△1,083,857
投資活動収入	-	-	982	982
投資活動支出	-	-	547,547	547,547
投資活動収支差額	-	-	△546,565	△546,565
財務活動収入	-	-	532,700	532,700
財務活動支出	-	-	18,407	18,407
財務活動収支差額	-	-	514,293	514,293
収支差額 合計	-	-	△1,116,130	△1,116,130
一般財源充当額	-	-	1,116,130	1,116,130
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出)指定管理者委託料 875,542千円、施設維持補修費 388,241千円(投資活動支出)総合運動場改修工事・備品購入 469,333千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりの コスト	平成29年度	人	円	市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、利用者1人あたり1,871円のコストがかかっています。
	平成30年度	人	円	
	令和元年度	957,851人	1,871円	
開館1日あたりの コスト	平成29年度	日	円	市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、1日あたり412,200円のコストがかかっています。
	平成30年度	日	円	
	令和元年度	延べ4,347日	412,200円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	20,589	20,589
未収金	-	1	1	地方債	-	13,200	13,200
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	4,084	4,084
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	3,304	3,304
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	25,178,381	25,178,381	固定負債	-	682,967	682,967
土地	-	16,803,988	16,803,988	地方債	-	638,300	638,300
建物・工作物	-	8,366,484	8,366,484	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	7,910	7,910	退職手当引当金	-	40,061	40,061
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	4,606	4,606
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	703,555	703,555
土地	-	-	-	純資産	-	24,778,919	24,778,919
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	304,092	304,092
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	304,092	304,092	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	25,482,475	25,482,475
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	25,482,475	25,482,475
資産の部合計	-	25,482,475	25,482,475				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

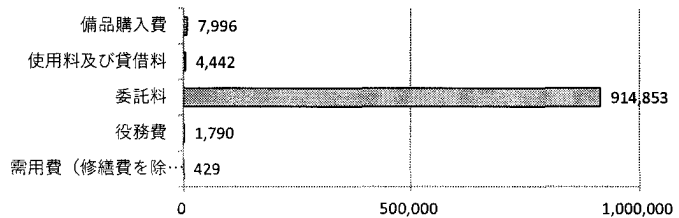
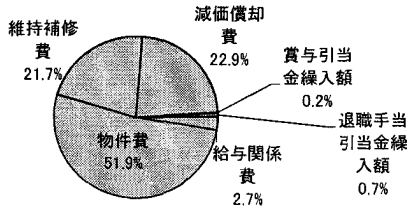
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	6.43 人	人	日	人
給与関係費等	64,241 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	1,246 千円			
				合計(千円)
				64,241

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	各市民体育館、桃山台・山田・南正雀グラウンド、各市民プール、武道館、総合運動場の建物、南正雀グラウンド工作物の施設減価償却 片山市民プール、総合運動場改修工事
リース資産	スポーツ施設情報システム管理事業 街頭・業務端末機の減価償却

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立片山市民プールほか13館
取得年月日	昭和37年(1962年)8月2日(供用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	18,858,682 千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,492,198 千円
利用料金収入	105,308 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	
施設維持補修費比率		-	-	2.1
施設老朽化比率		-	-	55.6
受益者負担比率		-	-	5.9
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	57.6
経常費用対公共資産比率		-	-	9.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率はスポーツ施設全体で55.6%です。
コスト全体の51.9%を物件費が占め、そのうちの94.2%を指定管理委託料(875,542千円)が占めています。また、減価償却費がコスト全体の約22.9%を占めています。
なお、総合計画体系に沿って事業の再編を行ったため、過年度の数字は表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民体育館は平成25年度から、スポーツグラウンドは平成20年度から、市民プールは平成18年度から、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入しています。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、情報共有に努めながら指定管理者(民間)のノウハウを活かした自主事業等を実施して、効果的、効率的な利用を図っています。
令和元年度は、各施設において、平成30年度の自然災害に伴う復旧工事・修繕や経年劣化による維持補修工事のほか、総合運動場において、トラックを400m×6レーンの全天候型舗装に、フィールドを105m×68mの人工芝に改修する工事を実施しました。
自然災害等の影響により使用中止となっている施設としては、北千里市民体育館第1・第2体育館、山田市民体育館第1体育室、中の島スポーツグラウンドテニスDコートが残っており、早期の復旧が求められています。
全てのスポーツ施設について、今後も効率的、有効的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要があります。施設の老朽化に伴い、維持補修の実施だけでは施設の維持が難しくなっており、機器の更新を含め計画的に進めていくことが課題です。